

2011年10月 設備投資研究会 要旨

設備投資研究所

講師：東京大学社会科学研究所 大瀧雅之 教授

演題：平成不況の本質

日時：2011年10月14日（金） 15:30～17:30

要旨

本研究会では、今年12月に岩波新書として出版予定の自著「平成不況の本質 - 雇用と金融から考える」の要点を紹介する。この本の執筆動機となった問題意識は、理論経済学一般で見られるような、人は何でもできるという前提に対する疑問である。実際にはどのような仕事を行う上でも、経験によって継承されるスキルが必要とされる。ここでは、このようなスキルの伝承の重要性という観点から、日本の現状と将来についてのいくつかの提言を行う。

第1に主張したいことは、2000年代の構造改革によって社会的なネットワークが破壊されたことである。社会とは、異なるスキルを持つ個人が形成するネットワークの上で成立する。したがって、このネットワークが破壊されることは社会厚生に限りないダメージを与えると考えられる。そして、2000年代の構造改革はこのネットワークを破壊した。例えば大規模小売店舗立地法の変更は、地域の商店街に大打撃を与え、住民の触れ合いの場、ネットワーク形成の場を損なった。

主張したいことの2点目は、いま重点的に取り組むべき「産業政策」は教育の立て直しを図るということである。今後の日本の産業については、既得権益にまみれた大人が考えることには限界があり、子供が自分の世代で自由な発想でそれを構築する手助け、つまり教育を立て直すことに重点を置くべきである。教育においてはすぐに結果を要求するのではなく、待つこと、信じることを重視するべきと考えている。

3点目として、海外直接投資に歯止めをかけるべきである。海外直接投資による生産現場の海外流出は、技術伝承および景気に対する大きな悪影響を持つ。まず技術伝承については、国内での世代間技術伝達が行われなくなり、国内の労働生産性低下が懸念される。また企業利潤の立場から見ても、安い賃金という短期的なメリットはあるかもしれないが、言語・文化の異なる労働者間のスキルの伝承は難しく、長期的に生産性が下がるというデメリットに留意すべきではないだろうか。景気についても、投資は需要の一要素であるため、国内投資が減ると需要が落ち込み、景気の低迷や失業率の上昇が懸念される。

これらの提言の背後の理論として、冒頭で紹介した今回の新書の中では、スキルの重要性を組み入れた経済モデルを考えている。その理論の出発点は、前の世代の雇用率が高いほど次の世代の労働生産性が高まるという仮定である。この仮定の上では、雇用率が高い

(つまり失業率が低い)と、労働生産性が上昇し、名目賃金の上昇をもたらし、物価水準の上昇へとつながる。つまり、失業率と物価上昇率の負の相関というフィリップス曲線と整合的な理論である。なお、1960年代以降の日本の長期データからも、そのような負の相関が明確に表れている。ここで強調しておきたいのは、このような「失業率の低下 インフレ率上昇」という因果関係は、近年散見されるインフレを起こせば景気が上向くという言説とは逆であるという点である。つまり、インフレは原因ではなく結果であることを主張したい。

最後に、スキルの重要性の観点から、株主主権では経済厚生を損なう可能性があることを指摘しておきたい。生産量というのは投入された資本量に加えて、それを使用する労働者のスキルに依存すると考えられる。企業利潤だけを見ると、資本の所有者である株主が主権を握るほうが大きくなるものの、利潤と労働者利益の双方を勘案すると株主主権ではないほうが望ましい。

以 上